

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>( 7,509,792 )</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>( 4,243,371 )</b>
<b>流動資産</b>	<b>5,690,622</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,935,220</b>
現金預金	2,467,048	支払手形・工事未払金等	2,847,363
受取手形・完成工事未収入金等	1,584,218	未払法人税等	25,462
未成工事支出金	1,458,153	未成工事受入金	963,846
不動産事業支出金	44,004	完成工事補償引当金	11,000
材料貯蔵品	2,076	賞与引当金	36,700
繰延税金資産	26,967	その他	50,847
その他	108,433	<b>固定負債</b>	<b>308,151</b>
貸倒引当金	280	退職給付引当金	139,361
<b>固定資産</b>	<b>1,819,170</b>	役員退職慰労引当金	109,806
<b>有形固定資産</b>	<b>842,436</b>	預り保証金	58,983
建物・構築物	135,001	<b>(資本の部)</b>	<b>( 3,266,421 )</b>
機械・運搬具・工具器具備品	37,036	<b>資本金</b>	<b>723,000</b>
土地	670,398	<b>資本剰余金</b>	<b>472,625</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,138</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,940,729</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>967,595</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>175,293</b>
投資有価証券	582,242	<b>自己株式</b>	<b>45,226</b>
会員権	103,704		
繰延税金資産	285,433		
その他	40,114		
貸倒引当金	43,900		
<b>資産合計</b>	<b>7,509,792</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,509,792</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで 〕

( 単位：千円 )

<b>( 経常損益の部 )</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高		
完成工事高	10,752,273	
運輸事業売上高	234,572	10,986,845
売上原価		
完成工事原価	10,864,451	
運輸事業売上原価	163,220	11,027,671
売上総損失		
完成工事総損失	112,178	
運輸事業総利益	71,352	40,825
販売費及び一般管理費		616,165
<b>営業損失</b>		<b>656,991</b>
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53	
受取配当金	5,056	
受取賃貸料	51,535	
その他の	4,604	61,250
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	15,411	
その他の	1,674	17,085
<b>経常損失</b>		<b>612,826</b>
<b>( 特別損益の部 )</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	20	
固定資産売却益	481	501
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	663	
固定資産売却損	1,186	
投資有価証券評価損	6,156	
会員権評価損	22,350	30,355
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>642,680</b>
法人税、住民税及び事業税	37,370	
法人税等調整額	269,842	232,472
<b>当期純損失</b>		<b>410,207</b>

## 注 記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	1社
連結子法人等の名称	ケミカル運輸株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 重要な会計方針等

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金及び不動産事業支出金は、個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34～47年

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

#### (5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 368,091千円
- 担保に供している資産

建物	43,650千円
土地	257,096千円

(連結損益計算書注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純損失 55円50銭

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	139,361千円
年金資産残高	<u>- 千円</u>
退職給付引当金	<u>139,361千円</u>

なお、当企業グループは兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当企業グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、401,919千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,405千円
厚生年金基金拠出金	<u>14,231千円</u>
退職給付費用合計	<u>45,636千円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	14,605千円
退職給付引当金	52,213千円
役員退職慰労引当金	44,509千円
投資有価証券評価損	40,922千円
ゴルフ会員権評価損	27,170千円
販売用土地評価損	39,940千円
繰越欠損金	253,190千円
その他	13,554千円
繰延税金資産小計	486,107千円
評価性引当額	52,884千円
繰延税金資産合計	433,223千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	1,008千円
その他有価証券評価差額金	119,813千円
繰延税金負債合計	120,822千円
繰延税金資産の純額	312,401千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	3.2%
子会社の税率差	0.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%